

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
16	乳幼児医療費給付に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

つがる市は、乳幼児医療費給付に関する事務の特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	なし
------	----

評価実施機関名

青森県つがる市長

公表日

令和8年7月9日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	乳幼児医療費給付に関する事務
②事務の概要	つがる市乳幼児医療費給付条例及びつがる市乳幼児医療費給付条例施行規則に基づき、乳幼児が医療保険で医療の給付を受けた場合の自己負担に係る費用をその保護者に対して支給し、もって乳幼児の保健及び出生育児環境の向上に寄与することを目的として乳幼児に対する医療費の給付を行う。 当市では受給資格の審査(年次更新時の保護者並びに扶養義務者の現況確認及び補助対象額の把握を含む)及び認定にあたり保護者並びに扶養義務者の市町村民税に関する情報が必要となるため、個人番号を取得し、特定個人情報ファイルを利用する。
③システムの名称	1.乳幼児はつらつ育成事業システム 2.団体内統合宛名システム 3.宛名システム 4.中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
乳幼児医療費業務ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) ・番号法第9条第2項 2. つがる市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例(平成27年つがる市条例第26号) ・第4条第1項(別表第1)
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 [実施する]
②法令上の根拠	【情報照会】 1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号) ・第9条第2項 ・第19条第8号 2. つがる市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例(平成27年つがる市条例第26号) ・第4条第2項(別表第2) 【情報提供】 なし
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部 子育て健康課
②所属長の役職名	子育て健康課長
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	つがる市役所 健康福祉部 子育て健康課 児童福祉係 038-3192 青森県つがる市木造若緑61-1 電話:0173-42-2044 ファクス:0173-42-3946 E-mail:kosodate_kenko@city.tsugaru.lg.jp
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	つがる市役所 健康福祉部 子育て健康課 児童福祉係 038-3192 青森県つがる市木造若緑61-1 電話:0173-42-2044 ファクス:0173-42-3946 E-mail:kosodate_kenko@city.tsugaru.lg.jp
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人未満(任意実施)] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
基礎項目評価書		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者（元職員、アクセス権限のない職員等）によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [☐] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か		<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。） [☐] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か		<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去

8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない

「☐」人手を介在させる作業はない

判断の根拠	事業を実施するうえで利用している特定個人情報等が入力されているシステムにID、パスワードを付与することにより閲覧及び入力できる人を事業に携わる人のみができるようにしている。また、自己点検を毎年度実施している。
-------	--

事業を実施するうえで利用している特定個人情報等が入力されているシステムにID、パスワードを付与することにより閲覧及び入力できる人を事業に携わる人のみができるようにしている。また、自己点検を毎年度実施している。

9. 監査	
-------	--

10. 従業者に対する教育・啓発

従業者に対する教育 啓蒙	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れて行っている	
--------------	-------------------------------------	--

11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する

☐ 全項目評価又は重点項目評価を実施する

最も優先度が高いと考えられる対策

＜選択肢＞

- 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策
- 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策
- 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策
- 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策
- 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)
- 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策
- 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策
- 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策
- 9) 従業者に対する教育・啓発

＜選択肢＞

- 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策
- 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策
- 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策
- 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策
- 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)
- 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策
- 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策
- 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策
- 9) 従業者に対する教育・啓発

判断の根拠	事業を実施するうえで利用している特定個人情報等が入力されているシステムにID、パスワードを付与することにより閲覧及び入力できる人を事業に携わる人のみができるようにしている。また、自己点検を毎年度実施している。
-------	--

事業を実施するうえで利用している特定個人情報等が入力されているシステムにID、パスワードを付与することにより閲覧及び入力できる人を事業に携わる人のみができるようにしている。また、自己点検を毎年度実施している。

判断の根拠

変更箇所

[illegible]